



Mayors for Peace

Secretariat

C/O Hiroshima Peace Culture Foundation, 1-5 Nakajima-cho, Naka-ku, Hiroshima 730-0811 Japan
Phone: +81-82-242-7821 Fax: +81-82-242-7452 E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp
URL: <http://www.mayorsforpeace.org/index.html>

平和首長会議による公開書簡

我々平和首長会議は、全ての国連加盟国が、この公開作業部会に参加して核兵器国・非核兵器国の立場を超えて建設的議論を重ね、核兵器の廃絶という世界の市民の願いの実現を目指して、共通の目標である核軍縮・不拡散の取組を着実に前進させてくださることを心から願い、この書簡を綴っています。

国連総会が核兵器廃絶という目標を初めて掲げてから 70 年が経過しました。しかし今なお、暴力が蔓延し、紛争の種は絶えず、世界に 1 万 6 千発近くの核兵器が存在しています。また、核兵器使用の可能性を公然と宣言したり、核抑止政策に基づいて核兵器の使用を支持する政治指導者がいます。さらに、これらの危険な言動の先には核を使ったテロの可能性が存在しており、このことは先般ワシントン DC で開催された核セキュリティ・サミットでの主要議題となっていました。このように、1945 年の広島・長崎への原爆投下以降、核兵器は使用されていないものの、核兵器使用のリスクは依然存在し、事故や誤解による使用のみならず、意図的に使用される可能性はむしろ増大しつつある危機的な状況を、我々は深く憂慮しています。なぜならば、いかなる理由であれ、核兵器が使われるようなことがあれば、究極の犠牲を払うことになるのは都市であり無辜の市民に他ならないからです。

だからこそ、我々は、市民の安全と福祉を守るという重責を担う首長として、国連総会の下に第二回公開作業部会が設置され、同部会が、世界的な核軍縮を実現するために必要な「具体的で効果的な法的措置・法的規定・規範」に取り組むことを心から期待し、支持しています。そして、全ての国連加盟国に対して同部会への参加と核兵器禁止条約の締結とそのための交渉に向けた建設的な議論を呼びかけます。

現在行われている核抑止政策は、受け入れがたい人道的影響を伴い、失敗に終わる危険性を内包しているばかりでなく、北朝鮮の核・ミサイル開発の誘発にみられるように、核拡散の危険をはらんでいます。さらに、核兵器が、テロの防止や、テロへの対処の役には立たないばかりか、その存在により、核テロなどの新たなリスクを日々高めていることから、核抑止という仕組みそのものが現今の国際問題の根本的な解決に何らかの有用性を持ちうるのか、甚だ疑問です。

現今の国際問題に対応するためには、新しい考え方と斬新なアプローチが必要です。国際社会、とりわけ都市は、連帯して、一般市民の平和への切なる願いを基礎とした核兵器に依存しない安全保障を追求することが必要になります。我々は、世界の、とりわけ核兵器国と核の傘の下にある国の為政者に対し、呼びかけます。

- 1 皆同じ人類の一員であり、同胞意識の下に結束すべきこと。
- 2 新しい発想で平和と核兵器に依存しない安全保障の構築に取り組むこと。
- 3 相互理解と多様性尊重促進のために共に努力すること。

真の安全保障は、対話、相互理解、協力によってのみ実現できるものであり、対立、相互威嚇、競争によって成し遂げられるものではありません。

こうしたことから、我々は、核兵器の法的禁止こそが、全人類のための安全保障を強化することに繋がると信じています。全ての国々が支持する核兵器廃絶というゴールに向けた議論を開始し、具体的な措置に移行すべき時が来ています。透明性、不可逆性、検証可能性等を含む法的拘束力のある措置こそが核兵器のない世界の実現に通じる道です。また、通常兵器の制限、軍事費の削減、武力使用の威嚇の禁止や平和的紛争解決義務を定めた国連憲章の規範を強化する取組は、全ての国々の安全保障強化につながるものであり、決して疎かにはできませんし、核兵器廃絶に向けた議論はこれらと同時並行で行われるべきものです。

為政者にはこれらのことを理解し、果敢なリーダーシップを発揮してもらわねばなりません。為政者は、全世界的な核兵器禁止を決意した上で、核兵器の廃絶に向け、明確な方向性について合意する必要があります。その合意は核軍縮・不拡散のための取組を必ずや加速させることになります。我々は、市民社会の幅広いパートナーと力を合わせ、そうしたイニシアチブを全力で後押しします。また、そうすることが市民、そして全人類の利益に繋がると確信しており、我々は立場の違いを超え、共通の価値を育む国際的な環境を整備するための努力をさらに強化します。

去る4月10日、11日、広島でG7外相会合が開催され、「核軍縮及び不拡散に関するG7外相広島宣言」が発表されました。この宣言は、広島及び長崎の人々が原子爆弾投下による極めて甚大な壊滅と非人間的な苦難という結末を経験したことを認め、政治指導者の広島・長崎訪問を求め、「我々は、核兵器は二度と使われてはならないという広島及び長崎の人々の心からの強い願いを共にしている。」と結ばれています。これは核兵器国と核の傘の下にある国で構成されるG7の外相が、被爆地広島への訪問を通じて、被爆の実相を理解し、平和への思いを共有した上で、核兵器廃絶に向けた決意を新たにしましたものです。

我々は、引き続き、全世界の為政者に対し、ヒロシマ・ナガサキを訪問し、原爆投下をもたらした非人道的影響を自らの目で確認していただくよう呼び掛けます。それは、全世界の為政者に被爆地を訪れ、実際に見て、聴いて、感じ、考えた上で、核兵器のない世界に向けて前進する決意を確固たるものにして欲しいからです。そして、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という被爆者の深い人道的信念に根差した「ヒロシマ・ナガサキの心」を理解した上で、核兵器廃絶のために行動を起こしていただくことを願っているからです。

我々は、核兵器国も含めより多くの皆様が公開作業部会に参加し、建設的な議論を展開することを通じて、その成果として核兵器のない世界に向けた効果的な法的措置についての認識が共有されるようになることを改めて強く希望します。

2016年4月22日

平和首長会議

会 長	広島市長（日本）	理事	バンコク知事（タイ）
副会長	長崎市長（日本）	理事	フリマントル市長（オーストラリア）
副会長	ハノーバー市長（ドイツ）	理事	セメイ市長（カザフスタン）
副会長	ボルゴグラード市長（ロシア）	理事	サラエボ市長（ボスニア・ヘルツェゴビナ）
副会長	マラコフ市長（フランス）	理事	コーチ市長（インド）
副会長	モンテンルパ市長（フィリピン）	理事	モントリオール市長（カナダ）
副会長	マンチェスター市長（イギリス）	理事	ウェリントン市長（ニュージーランド）
副会長	アクロン市長（アメリカ）	理事	サントス市長（ブラジル）
副会長	イーペル市長（ベルギー）	理事	カルタゴ市長（コスタリカ）
副会長	ビオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）	理事	ボゴタ市長（コロンビア）
副会長	グラノラズ市長（スペイン）		
副会長	ハラブジャ市長（イラク）		
副会長	ブリュッセル市長（ベルギー）		
副会長	フォンゴトンゴ市長（カメルーン）		
副会長	メキシコシティ市長（メキシコ）		
副会長	フロン市長（ノルウェー）		